

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[防衛装備移転について]

日本には、「平和憲法」の精神に基づき、「武器輸出三原則」というものがありました。

この、武器輸出三原則は、基本的に武器の輸出や国際共同開発をほぼ認めず、必要があれば、そのたびに例外規定を設けて運用する内容でありました。

そして、これを現状に即した形としたものが、「防衛装備移転三原則」であります。

この、防衛装備移転三原則は、武器の輸出入を基本的に認め、その上で禁止する場合の内容や、厳格な審査を規定する内容となっています。

そして、従来の武器輸出三原則においては、武器の輸出は長らく事実上不可能な状態にあり、それゆえ日本国産の武器は生産量が限定され、量産効果が出ないため高価にならざるを得ず、半ば不文律と化している対GDP1%以内の限られた防衛費を、更に圧迫するという弊害があったと言われていました。

特に、高性能となり研究開発費・生産費・維持費などといった様々なコストが大きくなりやすい現代の防衛装備開発は、アメリカ合衆国のような軍事的・経済的な超大国にとっても一国単独でのプロジェクトは大きな負担となりつつあり、それゆえ国際共同開発を主眼とするのが世界的な流れであり、防衛装備移転三原則はこれに沿ったものとしたと日本政府も述べています。

即ち、この新三原則に基づく防衛装備移転や国際共同開発への参加には、「防衛産業の育成や開発コスト削減、先端技術取得などを通して、日本の防衛力を強化する狙いがある。」

とも言われているわけであります。

これだけを説明すれば、何と合理的であり、論理的とも見えます。

しかし、如何でしょうか？

「そもそも日本は防衛産業を産業として、利益を拡大させるような方向で発展させても良いのであろうか？それは、日本国憲法の”平和主義”に反するものではないのか？或いは、それを”積極的平和主義”と言えるのであろうか？」

と私は考えてしまいます。

現状に照らせば、防衛は必要であり、日本を防衛する為の防衛装備の充実は私も認識しますが、しかし、それを産業として利益を得る為に輸出販売することには疑問を感じます。

また、開発等にコストが掛かると言うのであれば、これこそ、国家予算の範囲内で他の予算との優先順位の中で開発していくべきではないかと思えます。

更に、こうした結果、日本が他国に勝る技術を持ったのであれば、例えば、潜水艦開発技術などがこれに当たると思いますが、むしろ、それこそを、日本が独自に持ち続け、「他国に対する比較競争優位」を維持して、これを、「防衛力、戦争抑止力」としてフル活用することこそが、「平和主義を守る技術大国、日本の真骨頂」ではないかと私は考えています。

如何でしょうか？

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾では、行政よりも早く、立法機関たる議会での与野党交代が行われ、議論が開始されはじめた。

そして、その台湾の立法院で多数派となった民主進歩党が、政権交代手続きの法制化に向けて動き始めた台湾マスコミは報道している。

政権移行期間が史上最長の約4カ月となったことを受けたもので、一部では馬英九総統の退任時期を早めるべきだとの声も出てきている。

馬総統はこれを強く否定しており、早くも台湾の政界では、「ねじれ現象」による政治的混沌が始まったと見ておくべきであろう。

新総統就任までの動きとその後の台湾の政治外交軍事経済政策の行方を占う上からもこの動きはしっかりフォローしなければならない。

[中国]

中国本土の人民解放軍の機関紙である解放軍報は、中国本土軍トップの習近平共産党中央軍事委員会主席（国家主席兼務）が進めた七つの「軍区」から五つの「戦区」への改編について、「強軍の夢の実現に着目して下した戦略決定である。」

とする論評を掲載し、習氏の指示に従うように求めている。

国家主席、党総書記、そして中央軍事委員会主席の三役を押さえてはじめて現行の中国本土の真のリーダーと言われるだけに、軍を本格的に押さえ、習体制の確立を急ぐ動きであると見ておきたい。

更にまた、中国本土が本格的に、「富国強兵」を進めてくるものとも見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、人権問題について
2. 中台関係について
3. インド情勢について
4. パキスタン情勢について
5. 南アジア情勢について
6. 韓国のミサイル防衛システムと中国本土の反応について
7. ネパール・インド関係について
8. フィリピン情勢について
9. 香港情勢について
10. タイ・米国軍事関係について
11. インドネシア情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、人権問題について

中国本土の中国共産党に批判的な本を出版・販売していたとされる香港の「銅口湾書店」関係者5人が失踪した事件で、中国本土・広東省の公安当局は、消息不明だった店長ら残り3人を拘束し、

刑事事件で捜査していることを認める声明を発表した。

中国本土から連絡を受けた香港警察が、これを発表したものである。

中国本土当局は合法的な逮捕と取り調べをしていると言うがその真偽は明らかではない。

そして、中国本土当局得意の、

「中国本土には中国本土の秩序があり、その法に基づいて合法的に対応しているものであり、そのことに対して外国が関与すべきではない。」

と主張してくるであろう。

これに対して、国際社会の一部は、「人権問題」を背景に中国本土当局の姿勢を批判するものと思われる。

しかし、いずれにしても、拘束された当人たちに対する公正な扱いが懸念され、国際社会の視点から見れば、そこに関しては、中国本土に対する国際社会の信頼感は薄いと言えよう。

動向をフォローしたい。

2. 中台関係について

台湾の夏立言・大陸委員会主任委員と、中国本土の張志軍・国務院台湾事務弁公室主任は、昨年未に設置されたホットラインで2回目の通話を実施し、中台関係について意見交換した。

中台双方の発表によると、張主任は、

「一つの中国と言う原則の重要性を認識すべきである。現在の中台関係は将来の不確実性が増している。」

と指摘、これに対して、夏主任委員は、

「中台の平和や発展を目指すことは台湾与野党の共通認識であり、中台は従来成果の維持に努めるべきである。」

などと述べたことが報告されている。

民主進歩党が行政と議会に於いて有利となる新政権移行後、中台関係が如何に推移していくか、フォローしたい。

3. インド情勢について

国内では少数派と雖も、ゆうに一億人を超える勢力となるイスラム教徒がいるインドでは、デリー警察が、イスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」(IS)の支持者の男1人を逮捕したと発表している。

逮捕された男は西部ムンバイ在住で、すでに逮捕されている別のIS支持者らに金銭を支援していたもので、これで、最近のIS支持者の逮捕者はインドでは、計22人に上っている。

ISの勢力が南アジアにも拡散してくる可能性があり、注視しなければならない。

4. パキスタン情勢について

パキスタン南西部にあるクエッタで、治安部隊の車列近くで爆発があり、AP通信によると、国境警備隊員や市民を含む少なくとも8人が死亡、20人以上がけがをする事態となった。

イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動(TTP)」が犯行声明を出し、国境警備隊を標的とした攻撃と発表している。

そしてまた、パキスタン警察当局によると、自転車に乗った犯人が車列に近づき自爆したとされている。

南アジアでは、地域和平を進める動きはあるが具現することには課題も多いとの見方が強い。動向をフォローしたい。

5. 南アジア情勢について

アフガニスタン、パキスタン、米国、そして中国本土政府は、パキスタンの首都イスラマバードでアフガン和平に向けた第3回4者協議を行い、アフガニスタン政府とイスラム原理主義勢力・タリバンとの直接和平協議が2月末までに行われるよう努力することで合意した。

事態は混沌としており、またこれまでの経緯からしても、その具体的効果は疑問視されているが、動向をフォロー、期待したい。

6. 韓国のミサイル防衛システムと中国本土の反応について

日米韓連携の再構築を図ろうとしている米国は、北朝鮮の事実上の長距離弾道ミサイル発射を巧みに利用しつつ、韓国に対して、米最新鋭ミサイル防衛システム「最終段階高高度地域防衛（THAAD）」の配備を強く求めている。

そして、これに向けた米韓の正式協議が開始するとしてを受けて、案の定、中国本土政府は、北京で韓国の金章洙駐中国大使に抗議した。

極めて分かり易い中国本土政府の反応である。

今後の中韓のやり取りを注視したい。

7. ネパール・インド関係について

ネパールでは昨年9月、新憲法が制定されたが、南部の「マデシ」住民が権利拡大を求めて抗議運動を行い、インド国境の主要道路を封鎖するという事態が発生した。

燃料を含む物流の大半をインドからの輸入に頼るネパールでは物資不足が起き、オリ首相は、これを、「インドによる非公式の国境封鎖である。」と非難してきた。

こうした中、今般、オリ首相は、今月19日にインドを初訪問することを内定、これにより、インドとの関係改善を目指したいとの姿勢を示すものと見られている。

上述したように、国境封鎖問題で悪化したインドとネパールの外交関係が改善に向かうか否か注視したい。

8. フィリピン情勢について

フィリピンの大統領選挙は今年5月に実施される予定となっている。

同国の憲法で再選が禁止され、来年6月で任期が満了するアキノ大統領は現状では立候補できない。

昨年10月半ばの立候補締め切り段階では、人気映画俳優の養女で無所属の上院議員グレース・ポー氏、野党出身の副大統領ジェジョマル・ビナイ氏、そしてアキノ大統領から後継指名されたマヌエル・ロハス前内務自治相の有力3氏の争いが見られているが、ポー氏は失格を宣告されるなど、事態は展開しており、ロハス氏が再選され、フィリピンの政治の継続性が見られるのか否かが注目されている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 香港情勢について

香港特別行政区の九龍半島側にある繁華街の旺角で、暴徒化した数百人の市民と警察が激しく衝突する騒乱が起き、警官襲撃や公務執行妨害の容疑で逮捕者が出る事件が発生した。

香港市民の中には中国本土に対する不満と不信が強まっており、こうした事件の遠因にはそれがあるものと見られている。

しかし、一方で、バランス、そして「現実との折り合い」を重視する香港市民は更に多く、あまりに過激な行為を好まぬ者が多いと筆者は、筆者自身の香港生活での経験から感じており、こうした過激な行為は香港市民の反中意識をむしろ萎えさせることに働く可能性があるとも見ている。

動向をフォローしたい。

10. タイ・米国軍事関係について

米国にとって、タイとの軍事的連携は中国本土の存在が強まれば強まるほど、重要になってくる。しかし、タイの軍政継続には懸念を示している。

こうした中、タイと米国が共催する東南アジア最大規模の合同軍事演習である「コブラ・ゴールド」が開始された。

今回も昨年が続いて派遣規模を縮小し、演習も人道支援や災害救助などの非戦闘分野が中心となっている。

コブラ・ゴールドは、東西冷戦下の1982年にタイと米国の2国間で始まっており、今回は日本や韓国など27か国が参加しているが、米国主導の軍事展開が東南アジア地域で今後如何に展開されていくのかをチェックするポイントの一つとして、このコブラ・ゴールドを注視したい。

11. インドネシア情勢について

インドネシアの西ジャカルタ地裁は、中東の過激派組織である「イスラム国」(IS)に参加し軍事訓練を受けたなどとして、反テロ法違反の罪でインドネシア人7人に禁錮5～3年の判決を言い渡した。

禁固刑であるだけに、今後、囚人救出など、これが遠因となる事件がISによって引き起こされないか、懸念する声もある。

引き続き動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した本年1月末の韓国の外貨準備高は前月対比6億7,000万米ドル減となる3,672億9,000万米ドルとなり、3カ月連続の減少となった。

韓国銀行の分析によると、外貨資産の運用収益は増えたものの、英国ポンド安などにより、米ドル以外の外貨建て資産の米ドル換算額が目減りしたことが減少の背景と見られている。

尚、韓国の外貨準備高は昨年12月末現在、世界7番目であり、1位は中国本土の3兆3,304億米ドル、続いて日本(1兆2,332億米ドル)、サウジアラビア(6,355億米ドル)、スイス(6,025億米ドル)、台湾(4,260億米ドル)、ロシア(3,684億米ドル)となっている。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. A I I B人事について

2. 輸入車動向について
3. 景気動向について
4. 中韓首脳電話会談について
5. 国家財政について
6. ミサイル防衛システムについて
7. 現代自動車グループ、中国本土自動車ビジネス状況について
8. 北朝鮮情勢について
9. 日米韓連携について

—今週のニュース—

1. A I I B人事について

中国本土政府が主導している国際的な金融機関と言われる「アジアインフラ投資銀行（A I I B）」の副総裁に韓国産業銀行（K D B）の洪起沢会長が就任することとなったことを韓国国内では歓迎している。

洪会長の任期は3年であり、A I I Bでは最高投資リスク管理責任者（C R O）を務めることとなっている。

また、韓国人が国際金融機関の副総裁を務めるのは、申明浩氏がアジア開発銀行（A D B）副総裁を務めて以来13年ぶりのこととなる。

韓国はA I I Bを通してアジアビジネスの拡大とこれを契機とした韓国の国内景気刺激を期待しており、そうした意味では、良いポジションに適材が配置されたとも言える。

引き続き動向をフォローしたい。

2. 輸入車動向について

韓国輸入自動車協会（K A I D A）は、本年1月の輸入車の新規登録台数は前年同月対比18.5%減の1万6,234台となったと発表している。

月間ベースの最多（2万4,366台）を記録した前月と比べると33.4%減少している。

登録台数をメーカー別に見ると、メルセデス・ベンツが4,298台でトップであり、続いてB M Wが2,410台、アウディが1,900台、フォルクスワーゲン（V W）が1,660台となっている。

同協会は、

「個別消費税引き下げの終了に加え、一部ブランドの品薄や季節的要因が1月の輸入車販売台数減少に繋がった。」

と説明している。

引き続き、動向をフォローしたい。

3. 景気動向について

韓国経済の先行きが不透明な中、金融緩和による市場資金の投資対象先は实体经济面には向けられず、

「韓国国債を購入する。」

と言う形で顕在化、これにより、国債の流通利回りは低下する傾向を示している。

そして、中央銀行である韓国銀行は、

「韓国政府が市場を目覚めさせるような対策を発表する必要がある。

これまで推進してきた労働改革など構造改革で成果を出さなければならず、首都圏の規制緩和などタブーなき景気浮揚策を検討すべきである。

そうした対策が伴わなければ、韓銀の利下げが景気浮揚効果を発揮しない。」との発言を行っている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中韓首脳電話会談について

中韓両国政府は北朝鮮問題に関して、首脳電話会議を実施したと発表している。

中韓首脳の会談は、北朝鮮が1月に4回目の核実験を強行して以降、初めてとなる。

そして、韓国大統領府によると、朴大統領は、北朝鮮が事実上の長距離弾道ミサイルを発射する構えを見せていることについて、

「平和に脅威を与える行為である。

国連安保理に於いて、強力で実効的な制裁決議を採択すべきである。」

と主張し、中国本土の協力を求めた。

これに対して、中国外交部は、習国家主席が、

「対話を通じた問題解決に力を尽くす。先ずは、冷静に現在の情勢に対応する必要がある。」とし、安保理での強い制裁には慎重な姿勢を示唆し続けている。

北朝鮮問題のみならず、中韓関係についても、事態の推移を注視したい。

5. 国家財政について

韓国の国家財政が昨年2015年には、たばこ価格の引き上げに伴うたばこ税の増収などを背景に想定を上回る税収を達成、4年ぶりに黒字に転じたと報告されている。

即ち、企画財政部は、2015年度の歳入・歳出について集計した結果、歳計剰余金が2兆8,000億ウォンとなり、黒字を計上したと発表している。

昨年的一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は328兆1,000億ウォン、歳出総額は319兆4,000億ウォンを計上、この差額から繰越金の5兆9,000億ウォンを差し引いた額が歳計剰余金である。

2012年から2014年までの3年間、総額1兆7,000億ウォンの赤字を計上していた国家財政が黒字に転換した最大の理由は、税収が予想以上に伸びた点となっている。

昨年の国税収入は217兆9,000億ウォンで、政府の計画に比べて2兆2,000億ウォンに比べて12兆4,000億ウォン上振れした。

尚、不動産や株式の取引量の増加も税収に大きく貢献、不動産の取引が18%増加したことで、譲渡所得税の税収は前年に比べ3兆8,000億ウォン=47%=増の11兆9,000億ウォンを記録、証券取引税の税収も1兆5,000億ウォン=50%=増の4兆7,000億ウォンを記録している。

6. ミサイル防衛システムについて

北朝鮮による長距離弾道ミサイルの発射実験を受ける形で、韓国軍と駐韓米軍は、米最新鋭ミサイル防衛システム「最終段階高高度地域防衛（THAAD）」の韓国配備に向けた正式協議を開始すると発表した。

韓国政府は、米国より再三に渡りTHAAC導入の依頼を受けてきたにも拘わらず、これに対して正式の対応を示さないできた。

米中の狭間にある韓国の立ち位置がそうさせてきたものと思われる。

しかし、ここに来ての動きは、北朝鮮の動きの活発化と共に、米国のアプローチ強化にあらう。中国本土が如何なる反応を示すかフォローしたい。

7. 現代自動車グループ、中国本土自動車ビジネス状況について

韓国の現代自動車と同自動車グループ傘下の起亜自動車は、昨年12月に中国本土で前年同月対比約17%増の21万4,828台を販売したと発表した。

2002年の中国本土進出以来、初めて月間20万台を突破した。

シェアも8カ月ぶりに10%台を回復した。

現代自動車グループの中国本土販売は持ち直してきていると見られている。

8. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の李永吉・軍総参謀長が今月初めに、権力乱用や分派を作った容疑により、処刑されたと見られている。

北朝鮮軍高官の処刑は、昨春の玄永哲・人民武力部長（国防相に相当）以来であり、立て続けに、北朝鮮軍の要職者が処刑されていることから、北朝鮮内部の権力構造に変化が見られているとも考えられる。

動向をフォローしたい。

9. 日米韓連携について

日米韓3カ国は、防衛省・制服組トップによるテレビ協議を開き、北朝鮮の核・ミサイル問題について情報共有や協力を強めることで一致している。

北朝鮮問題を軸に日米韓の防衛連携は再強化されつつあると見ておきたい。

【トピックス】

ベルギーと言う国は小さいながらもなかなか素敵な国です。

いくつかの有名な国際機関の本部もあり、国際的な都市となっているブリュッセルを首都としています。

そのベルギーは、王国でありベルギー王国を正式名称とする西ヨーロッパに位置する連邦立憲君主制国家であります。

隣国のオランダ、ルクセンブルクと合わせてベネルクスとも呼ばれている国でもあります。

欧州連合（EU）の原加盟国であることや、地理的には欧州のほぼ中央部に位置する交通の要衝にあり、上述したように、その主要機関の多くがブリュッセルに置かれているため、ブリュッセルは今や「EUの首都」とも言われています。

憲法上の首都は、19の基礎自治体から成るブリュッセル首都圏の自治体の一つ、前述したように「ブリュッセル市」であります。

その近い歴史を見ると、19世紀にネーデルラント連合王国から独立した国家であり、オランダ語の一種であるフラマン語が公用語の北部フランデレン地域と、フランス語が公用語の南部ワロン地域とにほぼ二分され、またこの他にドイツ語が公用語の地域もあり、最近では、スコットランド

独立論争の動きなどの影響もあり、水面下での分裂の動きもあるなどとも言われています。

建国以来、単一国家でありましたが、オランダ語系住民とフランス語系住民の対立（言語戦争）が続いたため、1993年にフランデレン地域とワロン地域とブリュッセル首都圏の区分を主とする連邦制に移行したと言う歴史からもその複雑さは分かります。

ところで、こうしたベルギーは、日本人にとっては、素敵な欧州の一国ではありますが、何故か、フランス人はベルギーのことを小馬鹿にしていると私は認識しています。

歴史と言語戦争の成せる技でしょうか。

ところで、こうしたベルギーの都市の一つに「イーペル」と言う都市があります。

ベルギーと言えば、チョコレートとビールが思い起こされますが、このイーペルは、古くから、高級毛織物産業で発展した都市であります。

そうした栄光は世界遺産にも指定されている「繊維会館」などにも見られます。

第二次世界大戦によって街の多くを破壊された後は、その衣料会館と市役所を含む中心街の主な区画で、出来るだけ元と同じような設計で、街は再建されていき、その他の地域は、より現代的な外観に様変わりしました。

今日では、繊維会館はフランドルフィールズ博物館となり、第一次世界大戦でのイーペルについての展示が行われています。

そして、戦争によって破壊されたイーペルは、再建後「平和都市」と呼ばれるようになり、更に日本の広島と緊密な友好関係を結んでいます。

戦場になったという事実（広島が世界で初めての核攻撃を受けたのに対し、イーペルは化学兵器が使用された最初の場所のうちの1つであったという関係）もあり、両市は結束を深めているのであります。

このように日本にも縁の深い、そして三年に一度の「猫祭り」が有名なこのイーペル、一度は訪問して見たい都市であります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、テレビを見ておりましたら、鈴木大地長官が、スポーツビジネスの必要性を語りながら、そのアイデアを知識人たちに聞いているというシーンが報道されていました。

スポーツをするにも当然に費用が必要であり、それを自前で賄えるようにしていくことに私は異論ありません。

むしろ、「現実との折り合いをつける。」と言う意味からも必要であり、日本のスポーツ界の発展のためには、こうした「姿勢」は不可欠かと思えます。

しかし、その一方で、あまりにも、「ビジネス化」をされ過ぎてしまうと、「スポーツが本来持つ崇高さ」などが薄れ、それがひいては、国際サッカー連盟に見られるお金に関する黒い疑惑となって表れてしまうのではないかと感じます。

即ち、「営利目的」のスポーツビジネスと、本来は教育、心身育成を目的としているものの、現実との折り合いをつける上から、「ある程度の商業化が必要」と思われるスポーツビジネスを区別して議論すべきであり、先般、私がテレビで見たシーンは、そうした視点に立てば、正に、「後者」のスポーツビジネスの議論をして貰いたいものであると考えます。

もっと、ストレートな表現をすれば、

「単なるビジネスの食い物にはして欲しくないスポーツの分野」

もあり、それについては、「過度の商業主義の導入」は回避して欲しいというのが、私の印象であ

ります。

しかし、ここから先がまた難しい、と思います。

即ち、何を以って、「単なるビジネスの食べ物にはして欲しくないスポーツの分野」と定義し、また、何を以って、

「過度の商業主義の導入」とするのか、この点が曖昧であるからです。

従って、私には、行政のリーダーたる鈴木長官が出席する会議に於いては、先ずは、上記の点を議論した上で、「何の目的でどの程度の営利が必要であるか？」を定め、然る後に、その具体策を知識人たちのアイデアを取り入れながら、決めていくのが美しい姿ではないか、と考える次第であります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

The application monetarist policy=マネタリスト的政策の応用

マネタリスト的な政策の「応用編」の中でしばしば見られるものは、

「インフレ率が上昇する中、インフレを抑制する手段として、通貨供給を著しく抑制するという手法がある。」

といったものがあります。

こうした考えは、1980年代初頭、米国がインフレとの戦いを制した後に見られ、こうしたマネタリスト的政策は、長期的に見れば、国家経済に安定性と成長を齎すであろうと言うものであります。

しかし、こうした推論に反して、短期的には失業の増加といった悪影響を生み出してしまったこともまた事実であります

こうしたことから、短視眼的な視点から見た失業率上昇と言う悪影響は、マネタリー政策によって期待されているような将来に安定と成長を齎すと言う期待感を上回るものなのか否か？と言う点について、私たちは議論しなくてはならないのでありましょう。

更に、インフレではなく、デフレの状態にあって、通貨供給を著しく増加させることによって、物価上昇が起こり、それによって、景気が回復する、と言う推論が正しいのか否かについても、私たちは議論する必要があるようです。

The application monetarist policy=

The application of monetarist policy is often associated with a significant reduction in the money supply as a means to reduce growing inflation rates.

The argument is that, in the long term view, stability and growth will result, as happened after the United States of America's successful battle against inflation in the early 1980s.

But a corollary of this is a short-term increase in unemployment.

Do such immediate social consequences outweigh the assumed benefits of such monetary policy?

We have to discuss deeply again on this point.

Moreover, we have to validate whether a corollary, which is, not under the inflation but under the deflation, a significant increasing in the money supply as a means to increase the price and grow country's economy, is correct or not.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 210.16（前週対比－16.40）

台湾：1米ドル／33.09ニュー台湾ドル（前週対比＋0.07）

日本：1米ドル／112.07（前週対比＋4.72）

中国本土：1米ドル／6.5710人民元（前週対比－0.0029）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 861.54（前週対比－56.25）

台湾（台北加権指数）：8, 063.00（前週対比＋－0.00）

日本（日経平均指数）：14, 952.61（前週対比－1.866.98）

中国本土（上海B）：2, 763.492（前週対比＋485.390）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光